

11月定例会の概要

令和7年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月25日	本会議 委員長報告（決算）、 議案上程（委員会付託）
11月28日, 12月1～3日	本会議 市政一般質問
12月4～5日, 8～9日	常任委員会
12月10日	特別委員会
12月12日	本会議 追加議案上程、委員長報告等 常任委員会

一般会計補正予算（第4号、第5号）を可決

<主な内容>

〇妊婦支援給付事業費（給付金）

妊婦のための支援給付において、流産等であっても胎児心拍が確認されていれば給付の対象となったことにより、給付金の不足額を補正するもの。



補正予算の詳細はこちら▶

第4号

第5号

一般質問

質問した順番で掲載しています。

各議員名の下にあるQRコード*から質問の映像をご覧になれます。

問 本市では、介護保険事業計画に基づき、必要な介護福祉施設整備量を見込んで、建設資材費の高騰等により、事業者による施設整備が進んでいない現状を市としてどのように把握しているのか。また、その対応策として、既存施設の用途転換等を含めた介護保険事業計画の見直しが必要と考えるが、市の見解を伺いたい。

答 建設費用の高騰等の影響により、第9期計画の目標数には現段階で届いていない。公募期間の延長や長崎県外で事業を行っている法人も対象にするなどの公募要件の見直しを行ってきたが、目標達成に向けて事業者のニーズをお聞きしながら公募要件を整備していきたい。また、既存施設の活用に当たっては、今後の介護施設の需要や転用元となるサービスのニーズ等も勘案する必要があるため、第10期計画の策定において、医療や介護関係者などから成る審議会の意見を伺いながら、事業計画の見直しも含めて検討していきたい。

介護サービス基盤整備の進捗

公明党
林 広文

問 今年度策定された中期財政見通しでは、投資的経費が大きく基金も想定以上の取崩し額となっていると見られるが、本市の見解を伺いたい。また、今後控えている大型事業は、ストップをかけることも必要ではないかと思うが、このまま実施するつもりなのか。さらに、来年度の予算編成に当たり重点的なポイントをどのように考えているか。

答 中期財政見通しにおいて、歳入では人口減少に伴う市税と普通交付税の減少、歳出では社会保障関係費の増加、投資的経費の高止まりが見込まれる。これらの収支不足を補うため戦略的収支改善額を引上げるが、なお多額の基金の繰入れが必要で、厳しい財政状況にある。そのため、投資的経費は、大型事業も含め事業費の総量抑制を図る。また、全事業においてゼロベースによる大胆な事務事業の見直しを行う。そのうえで、市民サービスを低下させることなく、健全でめり張りの効いた財政運営に努める。

中期財政見通しと今後の予算編成

自民党
澤勢みずき

問 県内の自治体において、インフルエンザ予防接種費用の助成対象が乳幼児のみとなっているのは本市のみである。子育て世帯の経済的負担軽減とともに、子どもの発症や蔓延防止に有効な予防接種の費用助成対象を小中学生まで拡大する考えはないか。

答 本市においては、平成17年度から法定外の任意接種として、より重症化しやすい乳幼児を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行っている。県内の他市町においては、対象者を中学生までとしているところが多く、また、自己負担額を本市より安価に設定しているところが多い。インフルエンザ予防接種費用の助成対象拡大については、子育てしやすい環境整備に有効であると考えられるが、本市においては、他にも様々な子育て施策を行っているため、限られた財源の中で、どの子育て施策が効果的であるか十分に見極めたいと考えている。

インフルエンザ予防接種の助成拡大

日本共産党
中西 敦信



一般質問

質問した順番で掲載しています。

各議員名の下にあるQRコード※から質問の映像をご覧になれます。

公明党
山本 信幸



プレミアム付商品券の活用による物価高騰対策

問 令和7年度の長崎市プレミアム付商品券等発行支援費補助金は受付が早期に締め切られ、商品券も完売するなど、市民・事業者双方に大きな効果があり、国も重点支援地方交付金の使途として推奨しているが、来年度も実施するのか。

答 本市では、今年度、国の物価高騰に係る交付金等を活用し、商店街等を対象としたプレミアム付商品券の発行支援を行っている。これまで、商店街等がそれぞれの実情に合った取組を行うことで、市民の消費や地域経済の活性化、連携する組織の体制強化が図られている。商店街等の事業者や利用者からは、同商品券の継続を望む声もあり、また、国の総合経済対策においても、拡充される同交付金の推奨事業として例示されていることから、交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら、商品券発行支援の実施を検討していきたい。

自民党
浅田 真五




令和8年度予算編成方針の考え方

問 厳しい財政状況を踏まえ、毎年10億円の収支改善に取り組むということだが、令和8年度の予算編成の具体的な考え方を伺いたい。また、全事業において、ゼロベースで見直しを行っていくとのことだが、例えば、くんち、ペーロン、長崎ランタンフェスティバルなどの伝統的な行事に関する予算については、予算をきちんと確保していただきたいが、よもや削減されるのか。市の考えを伺いたい。

答 令和8年度予算編成では、10億円の収支改善を行うため、全事業においてゼロベースによる大胆な事務事業の見直しなどを行う。そのうえで、市民サービスを低下させることなく、健全でめり張りの効いた財政運営に努める。また、伝統的な行事に関する予算については、現在、各事業の効果や必要性について適宜見直しを行い、優先順位をつけながら予算編成を行っており、引き続き、伝統行事を継承できるよう、限られた財源を有効に活用していきたい。

公明党
永尾 春文




自主財源確保のための公共施設の電気代削減策

問 太陽光発電のオンサイトPPAは、電気供給事業者が自治体などの敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を一定単価で供給する電力販売モデルであり、電気使用者側にとって初期投資が不要で、電気料金の低減が期待できる利点がある。自主財源確保のため、公共施設の空きスペースを活用したPPAを導入し、電気代削減をさらに進めるべきと考えるが、見解をお聞きたい。

答 本市では現在、小・中学校やその他公共施設など63施設に太陽光発電設備を設置しており、2030年までに太陽光発電設備の設置が可能な公共施設への導入を進める方針である。今後、導入の可能性がある施設については、事業収益性を慎重に検証しながら、オンサイトPPAの導入など民間との連携や有利な財源を最大限に活用し、電気代削減を図れるよう、具体的な検討を進めていく。

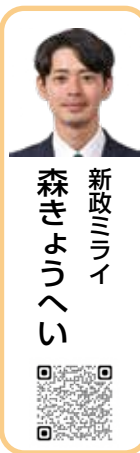
市民クラブ
井上 重久



平和公園スポーツ施設の再配置

問 南北幹線道路の整備事業推進を目的として長崎県と長崎市が締結した協定書の内容について伺いたい。また、都市計画道路の着工はどこから始めるのか、そして市営ソフトボール場の移転時期及び整備スケジュールの検討状況について伺いたい。

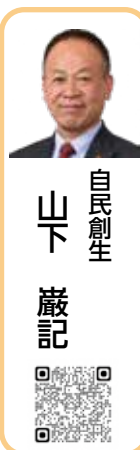
答 協定の内容としては、地元との調整や用地交渉などを県と市で連携し、協力していくこととしている。また、都市計画道路の着工について、長崎県からは、西町から江里町までのトンネル区間から着手したい考えであると聞いている。市営ソフトボール場に関しては、長崎市総合運動公園に移転することとなるが、継続して施設を利用できるよう、同運動公園にソフトボール場を整備した後に移転・解体したいと考えている。今後も関係団体と協議調整を進め、スポーツ施設の利用に支障が生じないよう、整備スケジュールを立てていきたい。



産後ケア事業の充実

問 母子の健康に不安があり大学病院などで出産した産婦こそ、産後ケア事業が最も必要だと考えるが、利用状況はどうか。また、現在の予約方法は希望の施設に電話をかける方法となっているため、既存のシステムやデジタルツールを使用して、空き状況の確認から申込みまで一括してできるようにし、利用者の負担軽減を図れないか。

答 昨年度に大学病院などの周産期母子医療センターで出産した方の産後ケア事業の利用状況は27.8%であり、一般の産科医療機関で出産した方と同等程度の利用率となっている。また、産後の不安と疲労の中で施設を探すことは負担が大きいため、今後、利用者が選択しやすいよう周知用チラシの充実や施設情報の一覧化を検討するとともに、長崎県で検討している産後ケアアプリの活用については、利用者と実施施設の状況に寄り添う形となるよう県に意見を伝えていきたい。



農地基盤整備に係る本市の取組

問 現在、米価格高騰等の影響もあり、一次産業が注目されている。本市の地形では農地条件が厳しいため、生産効率を上げ、付加価値を付ける取組が必要と考える。もうかる農業を目指すに当たっては、農地基盤整備が必要と思うが、市の取組状況について伺いたい。

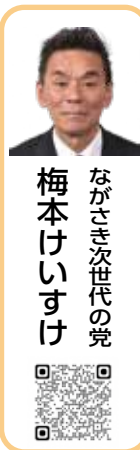
答 本市の中山間地域では、狭小農地が分散しているため生産性が低く、新規就農者は優良農地の確保が困難となっている。優良農地の確保のため、市では令和2年度に小規模な土地基盤整備への補助制度を創設したほか、令和7年度から、国の補助を活用する際に必要となる大規模整備に係る計画作成への補助制度も新設し、春日地区ではこれを活用して農協等が大規模基盤整備の計画作成を進めている。農地基盤整備には地域の合意形成や長期的な利用計画が不可欠であり、関係者と連携して、地域の実情に応じた農地基盤整備を推進し、農業者と産地の育成を図りたい。



長崎電気軌道の松が枝地区延伸の進捗

問 松が枝埠頭が2バス化されると、長崎に来航するクルーズ船が増え、観光客も増加すると予想されることから、観光客の周遊方法の検討が必要である。現在、石橋電停までの路面電車は単線のため、増便が難しい状況だが、松が枝地区へ延伸すれば増便も可能となり、観光客の市内周遊性は大きく向上すると考える。現在の検討状況について伺いたい。

答 路面電車の松が枝地区への延伸は、観光客の利便性向上等に大きく寄与すると考えられ、市中心部の交通結節機能強化の基本計画や、県市で策定・公表した松が枝周辺地区整備構想に位置づけ、中長期的に検討していくこととしている。これまでに、県とともに交通事業者と協議を重ねているが、事業化に向けては採算性等の様々な課題を解決する必要がある。今後も県市連携のもと、交通事業者等と協議しながら実現に向けた検討を進めていきたい。



池島産業廃棄物最終処分場の建設予定

問 池島町において、産業廃棄物最終処分場の計画がなされているが、企業からは、本市の地元や漁業関係者だけに説明があっているものの、同じ海域を利用する周辺市町への漁民や漁協、長崎県への説明がなされていない。市は関係する市町や団体等に説明責任を果たすべきと思うが、市の考えを伺いたい。

答 池島地区における産業廃棄物処分場計画は、廃棄物を埋め立てるだけの安定型と異なり、遮水シート等を設置し、発生した汚水等の管理を行う管理型の処分場として、企業による最終処分場の計画が進められている。現時点で企業からは関係市町等の関係者への説明がなされていないが、本市としても、今後、法律に基づき、本市以外の関係する県市町と団体に説明を行っていく。



池島



市民クラブ

五輪 清隆



火葬場の建て替え計画

問 建設場所検討のため実施された測量調査の結果について伺いたい。また、住民説明会等を通じて、住民からどのような要望が出され、市として、どのように対応しているのか伺いたい。

答 新火葬場整備については、現在地での建て替えについて、令和6年10月以降地元自治会等に説明を行い、令和7年1月には住民説明会を開催した。市としては、候補地選定、火葬設備、造成や建物配置、交通問題、地域振興策など頂いたご意見を真摯に受け止め、多角的な調査・検討のうえ市の考え方を説明している。また、ご意見に適切に対応するため、令和7年6月にかけて現在地及び周辺の測量調査を実施した。その結果、約13メートルに及ぶ敷地の高低差、隣接する河川、周辺の土質等を考慮すると、極力地形を生かした造成が必要と考えている。今後、丁寧な説明と対話を通じて住民との合意形成に努めていく。



市民クラブ

山口たかゆき



小学校の給食費無償化

問 国は令和8年度から小学校給食費無償化を検討しているが、本市の小学校で無償化を行う場合、来年度の給食費の試算額と国の支援額に生じる差額については、保護者が給食費として支払わなければならないということがないか伺いたい。

答 令和8年度からの小学校給食費無償化について、国は支援の基準額を月額4,700円程度として設定するとの報道がなされているが、本市では近年の物価高騰により、令和8年度の給食費が月額5,900円程度になると試算しており、国の基準額との間に月額1,200円の差額が生じる見込みである。仮にこの差額を市が負担する場合、年間約2億円の財政負担が見込まれる。国の制度設計の詳細はまだ明らかになっていないが、保護者に負担を生じさせない前提で支援が行われる場合、市が差額分を対応すべきものと考えている。



新政ミライ

都留かずみ



交流人口の回遊促進策

問 長崎駅周辺は、大規模な開発が行われ、観光推進の取組がなされたことで、交流人口の拡大につながっているが、まちなかなど他のエリアはあまり影響を受けていないように感じる。また、イベントで一時的ににぎわっても、それが持続的なものになっていないのではないか。市の考えを伺いたい。

答 本市では、商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費補助金などにより誘客等の取組を支援しており、今年度は、中通り商店街発祥400年記念イベントなどの実施のほか、民間事業者によるつきまちな長崎横丁でのサッカークラブのバブリックビューイングなど、多くの方がまちなかを訪れる機会が創出されている。一方で、にぎわいを持続的なものとするのが課題であると認識しており、今後は、市内事業者や商店街、商工会議所等と連携し、来訪者に楽しんでもらえるような回遊促進策の実施に努めていきたい。



新政ミライ

武次 良治



一般県道深堀三和線の市道移管後の取組

問 一般県道深堀三和線の蚊焼地区から深堀地区間は、国道499号の栄上工区完成後、本市へ移管される予定である。栄上工区は令和8年度完成予定だが、深堀漁港付近や、大籠町から晴海台町までの区間は長年未改良の状態のままで、地域最大の交通難所となっている。この2箇所の整備について、市はどのように考えているのか。

答 深堀漁港付近や大籠町から晴海台町までは幅員が狭く車両の離合が困難な区間となっているが、県においてこの2箇所の具体的な事業計画は策定されていない。そのため、特に交通の危険性が高い深堀漁港付近の三差路交差点周辺の部分改良の提案など、県に整備を要望している。また、大籠町から晴海台町までの区間については、県の概略設計の成果を踏まえ、市において現道改良を検討したい。市道移管後は本市が整備を進めることになるので、当該箇所の整備方針を早期に定めたいと考えている。